

戸田 あつひろ 活動報告



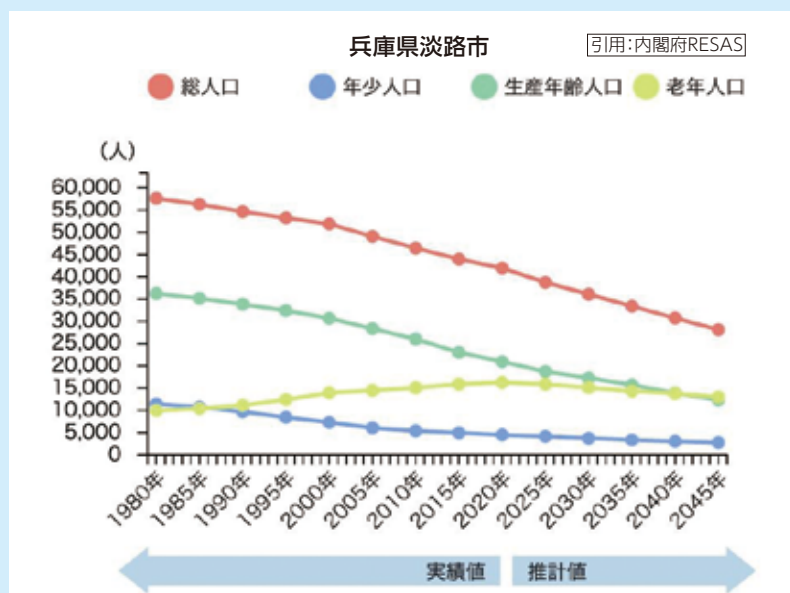
戸田敦大(とだ あつひろ)
昭和60年6月24日生まれ(38歳)

ご挨拶

皆様にはご健勝にてお過ごしのこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。淡路市議会議員の職をお預かりして2年が過ぎました。今まで以上に皆様のお役に立てるよう努めてまいります。

私たちの子どもや孫の世代にしっかりとバトンを渡せるよう、将来に渡り持続的に淡路市が発展していくためには何が必要かを探りながら、淡路市に住む全ての人が淡路市に誇りを持って幸せを感じられるまちづくりを目指して活動してまいります。

淡路市の将来を考える上で最も大きな課題となるのが「人口減少」と「少子化」であると考えます。人口では市政発足以来18年で約9,500人減少しています。また、少子化は令和3年度の出生数が185人、令和4年度が222人と低い水準で推移しています。また、2040年には現役世代である生産年齢人口と65歳以上の老年人口が1:1になると予測されています。今後、人口減少・少子化は下記のとおり様々な影響を淡路市に与えます。



財政への影響

少子化による生産年齢人口(15歳~64歳)が減少することで税収が減り、財政の悪化が懸念されます。



労働力の不足

地域経済の担い手が減少することでさらなる人手不足が引き起こされます。特に「食」を観光のブランドとしている淡路市において一次産業の衰退や、飲食・サービス業の人材不足は地域経済全体に大きな影響を及ぼします。



インフラの維持が困難に

税収が減少しても市民の生活を支えるインフラの維持整備は必ず行わなければなりません。特に淡路市は下水道事業に毎年4億円を一般会計からの基準外の繰入れ(補填)を行なっています。



地域社会の活力の減退

町内会が衰退してしまうことで、地域コミュニティの衰退、防災減災への取り組みの減少、お祭りなど地域文化の消失が懸念されます。



人口の減少、少子化は「静かなる有事」とも言われ、今から人口を大幅に伸ばすことは困難であり地域社会をゆっくりと侵食していきます。市民の生活が豊かになり、人口の減少、少子化を食い止めるための施策が必要です。私たちの次の世代に淡路市のバトンを渡すために、100年後も淡路市が豊かであるために、今できることをやらなければ衰退してしまうのは火を見るより明らかです。

過去2年一般質問等で下記の提言を行いました。

人口減少対策 安心して子育てができるよう「安心感」の醸成が求められます

- 学童保育の受け入れ時間の延長が必要
共働き世帯が安心して働くためにも現在6時までとなっている受け入れ時間の延長が必要です。
- 若年層の定住施策を
若年層(特に女性)の定住化を進めないと出生率が上がらないことから若者が住みたくなる施策が必要です。
- 令和6年度から始まる「こども誰でも通園制度」によって保育士の確保がますます困難になることから、今以上の保育士の確保に向けた取り組みが必要です。



教育の充実 子どもたちへの投資は私たちの未来への投資です

- 女子中学生の制服でスラックスも選択できるようにするべき。
- 学習用タブレット端末のさらなる利用促進を。
- 日常生活・社会活動に大きな影響を与える非認知の能力を向上させるためには。



安心・安全 いつ起こるかわからないからこそ早急な対策が求められます

- 高齢者の単身世帯が18年で1,000件以上増えている。防災減災の観点からも地域コミュニティの存続のための施策は。
- 災害時の高齢者や妊婦の避難のサポートが必要です。
- 災害備蓄の物資がどこにどれだけあるのかを災害時にリアルタイムで把握することができるプラットフォームは。



経済対策 観光産業だけでなく地域産業全体を活性化させ 足腰の強い経済基盤の確立が不可欠

- 地域の一次産業を地域の消費で守り促進するために地産地消モデルの展開が必要です。
- 大阪・関西万博や夢洲に開業が予定されるIRによる大阪湾ベイエリア構想を活かすためにも津名港を一体とした整備が必要です。
- 地域の経済を支える中小・小規模事業者を支援するために「中小企業等振興条例」の策定を進めるべき。



国や県、市に各種要望を出させていただきました!



自己紹介

戸田敦大(とだ あつひろ)
昭和60年6月24日生まれ(37歳)
岩屋中学校、明石高校、甲南大学経営学部 卒業

略歴

- 2008年 ゼブラ株式会社 入社
営業として名古屋支店勤務。主に北陸地方を担当する。地方と都市部の格差や、地方の疲弊を目の当たりにし、淡路市へ帰ることを決意する。
- 2010年 淡路砥油株式会社 入社
- 2021年 淡路市議会議員選挙 初当選
- 2022年 産業厚生常任委員会副委員長
会派「結の会」所属
- 2023年 総務文教常任委員会副委員長

